

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 03 利用しやすい交通網の整備

施 策 : 02 公共交通の利用促進

施策担当職・氏名 都市政策課長 佐藤 勝之

1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

市内幹線バス網の整備に合わせて利用しやすいバスマップを作成し公共交通の利用促進を行うと共に鉄道、バス路線の経営支援により路線の維持確保を行うことで市民に移動や交流のしやすい交通環境の提供を図ります。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 市内のバスや電車は便利で利用しやすいと思っている人の割合 単位 %	35.1	35.1	36	36.5	37.5	38	D	
			31.7	30.9	32.4	-	-	△93.1	
2	幸福 子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	46.3	47	48	49	50	51	A	
			49.3	53.9	65.8	-	-	414.9	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	2285 バス路線維持対策費補助事業 定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単位 地区(全30自治会のうち)	目標値 実績	30 30	30 30	30 30	30 30	30 -	30 -
2	2301 交通政策推進事務 市内全駅(滝沢/巢子/大釜/小岩井)の1日平均乗降人員の合計 単位 人/日	目標値 実績	5,728 6,119	6,119 6,049	6,119 5,971	6,000 6,022	6,000 -	6,000 -
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 03 利用しやすい交通網の整備

施 策 : 02 公共交通の利用促進

施策担当職・氏名 都市政策課長 佐藤 勝之

2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画網形成計画を策定し、計画に基づく施策に取り組みました。 I G Rいわて銀河鉄道線の車両更新費のための基金造成を今年度も、県、沿線市町と行いました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通計画網形成計画を策定します。 公共交通マップを市民に配布するとともに、広報等による情報発信により公共交通の利用促進を図ります。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画網形成計画を策定し、計画に基づく施策に取り組みました。 公共交通の利用促進を図るため、公共交通マップを全戸配布するとともに、広報による情報発信を行いました。 	

3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
<p>基本施策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、利用しやすい交通網の整備に向け、公共交通の利用に関する取組を進めます。</p> <p>【引継課題】</p> <p>市内幹線バス網整備事業については調査事業とされているため、総合計画期間内での実施の是非について、財政計画との調整の上で検討する必要があります。</p>	

